

# 山口地域農林水産業振興計画

～ 生産性と持続性の向上による強い農林水産業の育成～

[計画期間: 2023 年度～2026 年度]

令和5年(2023 年) 4月

山口地域農林水産業・農山漁村振興協議会

# 目 次

<b>I はじめに</b>	
1 計画策定の趣旨	1
2 計画期間	1
<b>II 山口地域の農林水産業の姿</b>	
1 担い手の現状	2
2 生産の現状	3
<b>III これまでの取り組みの評価</b>	
1 未来を担う人材や中核経営体の確保	7
2 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま！維新」	8
3 需要に的確に応える生産力の増強	9
4 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化	12
<b>IV 施策体系</b>	14
<b>V 取組内容</b>	
1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成	15
2 域内農林水産物のさらなる需要拡大	17
3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	18
4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	22
<b>VI 推進体制</b>	25
<b>VII 用語解説</b>	26

# I はじめに

---

## 1 計画策定の趣旨

山口地域農林水産業・農山漁村振興協議会では、平成30年に「山口地域農林水産業成長産業化行動計画」を策定し、農林水産業の成長産業化に向けた施策を重点的に進めた結果、新規就業者の確保や経営体育成等の項目で目標を達成するなど、大きな成果が得られました。

その一方で、担い手の減少・高齢化は依然として厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費行動の変化や緊迫する国際情勢による食料需給を巡るリスクの増大、燃油や肥料・飼料等の生産資材価格の上昇など、解決すべき新たな課題も顕在化してきました。

また本年4月には、県において整備が進められてきた「農林業の知と技の拠点」の供用が開始される運びであり、これにより、「人材育成」「技術開発」「連携交流」の3つの視点から、域内農林業の持続的な発展に向けた様々な取り組みを強化できる環境が整います。

こうした大きな環境の変化を踏まえ、当協議会では、地域の実情にあった取り組みを引き続き計画的に推進していけるよう、新たな指針を策定することとしました。

## 2 計画期間

2023年度(令和5年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間とします。

## II 山口地域の農林水産業の姿

### 1 担い手の現状

#### (1) 農業

2020年(令和2年)における基幹的農業従事者(ふだん仕事として自営農業に従事している者)数は3,652人であり、2015年(平成27年)から1,350人(▲27.0%)減少するとともに、平均年齢が72才を超えています。

一方、新たに農業に就業した人は、毎年20人前後で推移しています。

また、2020年(令和2年)の集落営農法人数は74法人となり、2015年(平成27年)から3法人増加しています。



(出典：農林業センサス)



(出典：農林業センサス)



(農林水産事務所調べ)

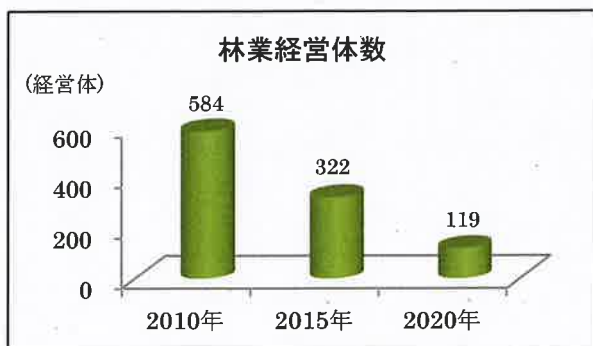


(農林水産事務所調べ)

#### (2) 林業

2020年(令和2年)の林業経営体数は119経営体であり、2015年(平成27年)から203経営体(▲63.0%)減少しています。

林業の中核的な担い手である森林組合の作業班員数は2020年(令和2年)には54人となり、2015年(平成27年)から10人(▲15.6%)減少しています。



(出典：農林業センサス)



(出典：林業統計要覧)

### (3) 漁業

2018年(平成30年)における漁業就業者数は220人であり、2013年(平成25年)から110人(▲33.3%)減少しています。

とりわけ、40～59歳の世代の減少率が大きく、また、2018年(平成30年)の高齢化率(65才以上)は72.3%まで上昇しています。



(出典：漁業センサス)



(出典：漁業センサス)

## 2 生産の現状

### (1) 農業

#### ① 農業産出額

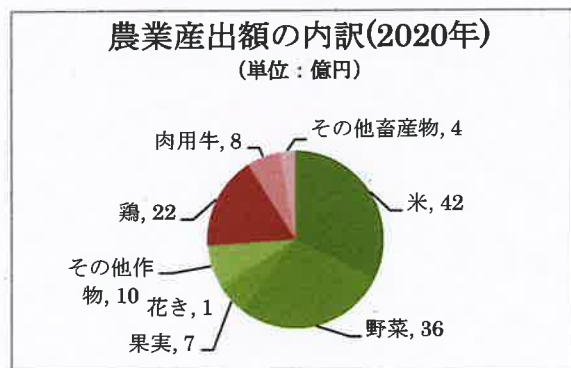
農業産出額はなだらかな減少傾向が続いており、2020年(令和2年)の実績は130億円でした。

内訳をみると、耕種部門が96億円(74%)、畜産部門が34億円(26%)であり、作目別では、米42億円、野菜36億円、果実7億円、鶏22億円、肉用牛8億円となっており、米と野菜、鶏の割合が高くなっています。



※山口市の花は2019年から非公表

(出典：生産農業所得統計)



※山口市の花は非公表

(出典：生産農業所得統計)

## ② 主要作目の生産動向等

### ア 水稲

2021年度（令和3年度）の水稲作付面積は5,363haであり、2017年度（平成29年度）から507ha（▲8.6%）減少しています。

水稲作付面積が減少する一方で、需要者との契約に基づいて生産する「結びつき米」の割合は70%を超えています。

また、飼料用米と飼料用イネの作付面積は年々増加しています。



(出典：作物統計)



(山口農林水産事務所調べ)



(山口農林水産事務所調べ)



(山口農林水産事務所調べ)

### イ 麦

麦は、集落営農法人等の重要な経営品目として作付されており、作付面積はほぼ横ばいとなっています。

### ウ 大豆

大豆は、集落営農法人等の担い手を中心に作付けされており、作付面積はほぼ横ばいとなっています。



※山口市の大麦は2020年から非公表

(出典：作物統計)



(出典：作物統計)

## エ 野菜

集落営農法人の取り組みにより、たまねぎ・キャベツなど露地野菜の作付面積が増加しました。

また、2017年(平成29年)に農協出資型法人「(株)ベリーロード」の施設整備(5ha)が完了したことから、いちごの作付面積が大幅に増加しました。

トマトについても、計画的な新規就農者の受け入れによって、作付面積が毎年増加しています。

## オ 果樹

かんきつ、落葉果樹とも作付面積は減少していますが、県オリジナル品種「せとみ」の作付面積は微増しています。

## カ 花き

切り花、鉢花とも作付面積は減少していますが、県オリジナルリンドウの作付面積は増加しています。

## キ 畜産

肉用牛は飼養頭数が2017年(平成29年)に比べて、増加していますが、乳用牛は担い手の高齢化等により飼養頭数が減少傾向にあります。

一方で、鶏は一部の大規模経営の規模縮小により2022年(令和4年)では100万羽を下回る飼養羽数になっています。



(山口農林水産事務所調べ)



(山口農林水産事務所調べ)



(山口農林水産事務所調べ)



## (2) 林業

2021年度（令和3年度）の民有林森林面積は82千haで、その32%はスギ・ヒノキ人工林となっています。

このうち、主伐可能な10齢級（46年生）以上が60%を占めており、主伐による木材の安定供給と伐採跡地への再生林による森林資源の循環利用を推進しています。

この結果、年度ごとに増減はあるものの2021年度（令和3年度）の木材生産量は24.5千 $m^3$ となり、2017年度（平成29年度）から9.5千 $m^3$ 増加しています。



(山口農林水産事務所調べ)

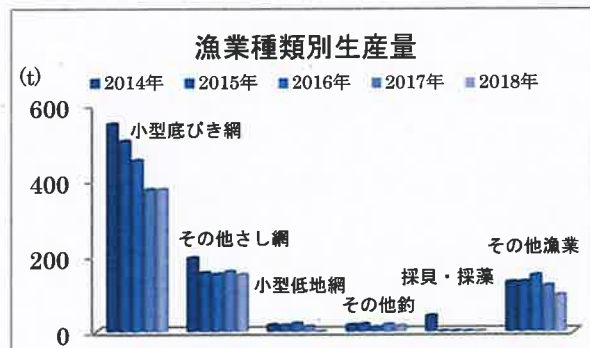
## (3) 漁業

2018年（平成30年）の海面漁業・養殖業生産量は698tで、近年、減少傾向にあります。

漁業種類別にみると、小型底びき網が主流となっています。



(出典：海面漁業生産統計調査)



(出典：海面漁業生産統計調査)



### Ⅲ これまでの取り組みの評価

#### 1 未来を担う人材や中核経営体の確保

##### (1) 中核経営体の育成と経営基盤の強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
農業中核経営体数（経営体）	107	119	125	67
集落営農法人数（法人）	68	77	78	90
集落営農法人連合体数（連合体）	1	3	3	100
農業の担い手の経営面積（ha）	3,716	3,955	4,000	84
法人漁業経営体数*（経営体）	12	14	22	20

\* 山口農林水産事務所水産部管内（下松市～山陽小野田市）の実績

- 農業中核経営体に関しては、山口県農業経営・就農支援センターの専門家からの支援を受け、既存農業中核経営体の経営改善及び体質強化を図るとともに、個別経営体の法人化などに取組みました。  
また、ほ場整備を契機に新たに設立した中核経営体への農地の集積・集約化の推進や各地区における人・農地プランの積極的な話し合い活動により、担い手への農地の集積・集約化を行ってきた成果が表れ、概ね目標を達成できる見通しです。
- 法人漁業経営体の育成に関しては、漁業士研修会等を通じ、新たな漁業者グループの組織化を促進してきましたが、古くから零細な経営体が多い本県特有の構造、漁業者意識の改革が進まず、目標達成が厳しい見通しです。

##### (2) 新規就業者の確保・定着

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
新規就業者数【農業】（人）	104/4年	74/4年	110/5年	67
新規就業者数【林業】（人）	153/4年	159/4年	200/5年	80
新規就業者数*【漁業】（人）	16/4年	36/4年	20/5年	180

\* 山口農林水産事務所水産部管内（下松市～山陽小野田市）の実績

- 農業では、新規就業希望者に対して、県や農業団体が実施する就農相談会において産地の状況や各種支援策の紹介等を重点的に進めましたが、就農相談会の参加者の減少や資材高騰等により、目標達成が厳しい見通しです。
- 林業では、森林企画課が（一財）やまぐち森林担い手財団と連携し、首都圏等での就業相談会や県内での現場見学ツアーの開催、林業に必要な資格取得等の研修の実施など、また、山口地域においては、山口農業高校生へのインターンシップの実施などに取り組んでおり、概ね目標を達成できる見通しです。
- 漁業では、漁協による組合員加入促進、また漁業就業支援フェアへの出展、受入れ地区の指導者や研修生及び修了生へのフォローアップなどに取り組んだ結果、目標を大幅に上回る見通しです。

◆ ゴシック文字の目標項目は全県の実績

◆ 進捗率の計算方法

- ◇ 2018年～2021年の累計値を目標としている項目  
(2018年～2021年累計実績) / (2022年目標) × 100
- ◇ 上記以外の項目

## (3) 農山漁村女性リーダー、女性経営参画者の育成

目標項目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
女性役員がいる集落営農法人の割合(%)	14.7	20.8	15.0	2,033
経営体において経営参画した女性数*1(人)	36	53	42	283
農山漁村女性リーダー数*2(人)	30	25	30	—

\*1 農林漁業経営体の女性経営者及び家族経営協定を締結している農林漁家のうち経営参画が明確な女性の人数

\*2 農家・漁村生活改善士及び女性農業委員の人数

- 「女性役員がいる集落営農法人の割合」、「経営体において経営参画した女性数」に関しては、女性の役割発揮に向けた研修会の開催や新規就農者の確保、家族経営協定の推進などの取り組みを進めた結果、目標を大幅に上回る見通しです。
- 農山漁村女性リーダー数に関しては、農山漁村女性連携会議を中心に農業委員への女性登用を進めた結果、女性農業委員数は維持しています。  
一方で、生活改善士は、新規認定者の掘り起こしに取り組みましたが、認定要件である組織加入率が低下していることなどから、新規認定者が少なかったため、目標達成が厳しい見通しです。

## 2 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま！維新」

## (1) 県産農林水産物のブランド力強化

目標項目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
主要ブランド品目*の販売増加量(%)	—	▲3	20%以上	—
G I 登録商品数(商品)	—	1	1	100

\* ゆめほっぺ、日本酒、きじはた、長州黒かしわ、乾椎茸

- ブランド力強化に係る主要ブランド品目の販売増加量については、新型コロナウイルス感染症の影響による日本酒の販売量及び低温による椎茸生産量の減少により目標達成が困難な見通しです。
- G I (地理的表示) 登録については、徳地やまのいもが2020年に登録され、目標を達成する見通しです。

## (2) 大都市圏や海外への販路拡大

目標項目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
農林水産物等の輸出商品数(商品)	75	253	150	237

- 農林水産物等の輸出商品数については、強みのある品目や輸出に意欲のある事業者への重点支援により、輸出額に支援を置いた取組を実施したことから目標を大幅に上回る見通しです。

### (3) 地産・地消の取組強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
地産・地消推進拠点の新規設置数(店舗)	—	+170	+50	568
販売協力専門店における 県産花き等取扱量(千本)	3,423	3,568	3,600	82
学校給食における地場産食材使用率(%)	69.5	69.4	70.0	▲20

- 地産・地消推進拠点に関しては、目標を大幅に上回る見通しです。
- 販売協力専門店における県産花き等取扱量に関しては、花の販売協力専門店の設置拡大に努め、さらに、同店舗における県産花きの販促キャンペーンを開催したことから、コロナ禍の影響を受けましたが、概ね目標を達成できる見通しです。
- 学校給食における地場産食材使用率に関しては、コロナ禍の影響を受け、県域では目標達成が厳しい見通しです(山口地域では県域の目標を超過達成)。

### (4) 6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
新規取引件数(件)	—	+204	+150	136

- 新規取引件数に関しては、相談から商品開発・販路拡大までの総合的な支援体制を整備し、商品開発、商品力の向上、販路拡大等の支援を実施したことから目標を大幅に上回る見通しです。

## 3 需要に的確に応える生産力の増強

### (1) 需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
山口米(検査数量)に占めるむすびつき 米の割合(%)	62	72.8	65	360
麦の生産量(t)	2,435	3,715	3,002	226
大豆の生産量(t)	255	211	316	▲72
農業中核経営体における 園芸品目の作付面積(ha)	62	61.1	70	▲11
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の 拡大面積(a)	—	343.6	301	114
県オリジナル品目の作付面積 せとみ(ゆめほっぺ)(ha)	1.0	1.2	1.5	40
はなっこりー(a)	523	422	649	▲80
リンドウ(a)	24	25	47	4
やまぐち和牛出荷頭数(頭)	800	628	840	▲430
飼料作物作付面積(ha)	557	691	568	1,218

- 農業では、集落営農法人等を中心に米・麦・大豆をはじめ、キャベツ、たまねぎ等の土地利用型野菜について、流通・加工業者などの実需者と結びついた取り組みや、スマート機器導入・機械化体系の普及促進を図ることにより、産地の維持・拡大に努めたことから、米・麦は目標を大幅に上回る見通しです。  
一方、大豆については、専用コンバイン等の初期投資が必要となることから、作付面積が増加しなかったため、目標達成が厳しい見通しです。
- 農業中核経営体における園芸品目の作付面積に関しては、一定の処理量が可能な出荷・調製施設の確保が必要となってきたことや、単価の年次変動が大きいため、安定した再生産価格の確保が困難であり、また、契約数量枠や担い手の労力不足等の課題があるため、目標達成が厳しい見通しです。
- 施設園芸の拡大面積に関しては、トマトやイチゴ等の新規就農受け入れ体制計画である「産地パッケージ計画」をもとに、新規就農者の確保・育成を図り、また、資材高騰対策として遊休ハウスの活用を進めるとともに、スマート機器を活用した濃密指導や、大型遊休ハウスを活用した企業参入支援等に取り組んだ結果、目標を達成する見通しです。
- 県オリジナル品目の作付面積に関しては、せとみは、柑橘生産者や新規就農者の経営品目の一つとして推進し、高齢化によるリタイアがある中で可能な限り園地継承等に取り組みましたが、目標達成が厳しい見通しです。  
はなっこりーは、栽培面積の拡大に向けて労力分散や作期の拡大を図るため、早生新品種(E2)を活用した作型分散等による栽培を推進し、防府市では若手認定農業者による新規拡大があったものの、収穫・調製の労力及び人件費が高くなることや、これまで女性・高齢者を対象に栽培推進を図ってきたため、特に生産者の高齢化の影響が大きく目標の達成が厳しい見通しです。  
リンドウは、集落営農法人を中心に栽培面積が増加しましたが、推進当初は種苗の安定供給が厳しかったことや、既存生産者の高齢化等から、目標達成が厳しい見通しです。
- やまぐち和牛出荷頭数に関しては、肥育農家の減少や飼料の高騰等のため、目標達成が厳しい見通しです。
- 飼料作物栽培に関しては、飼料イネや飼料用米の増加に努めた結果、作付面積が目標を大幅に上回る見通しです。

## (2) 需要に応える木材供給力の強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
山口地域産木材供給量 (千m <sup>3</sup> )	15	24.5	29	68

- 地域産木材の安定供給を推進するため、川上側（森林組合等）と川下側（製材工場等）が情報共有等を行う「山口市北部地区木材安定供給協議会」の開催や、林業事業体へのスマート林業技術の実装事業等を通じて木材供給力の強化に向けて取り組んできたところですが、事業体の労務体制が整わないことなどもあり、目標達成が厳しい見通しです。

### (3) 水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
基幹漁業等の新興件数 (件)	—	1	2	50
ミルクイ養殖生産量 (t)	—	523/4年	1,000/5年	52
トラフグ資源量 (t)	580	未公表	840	—
キジハタ生産量 (t)	20	75/4年	105/5年	71
アワビ生産量 (t)	35	未公表	180/5年	—
アユ生産量 (t)	15	未公表	80/5年	—
水産共同研究によるビジョン等作成 (件)	—	13	13	100

- 「基幹漁業等の新興件数」及び「ミルクイの養殖生産量」に関しては、地域の核となる漁業や養殖業の振興（新興）を推進してきましたが、新たな投資等に懸念を示す経営体が多く、目標達成が厳しい見通しです（当地域では実績なし）。
- キジハタ生産量に関しては、種苗放流を実施していますが、漁法等の開発が遅れており、目標達成が厳しい見通しです。
- 水産共同研究によるビジョン等作成に関しては、漁業所得の向上を通じた漁村地域の活性化を目指した「浜の活力再生プラン」等の計画策定が進められ、目標を達成できる見通しです（当地域では1件作成）。

### (4) 安心・安全な農水産物の供給

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
JGAP認証件数 (件)	1	5	4	133
エコやまぐち農産物認証件数 (件)	246	206	262	▲250
やまぐち高度衛生管理認定農場数(農場)	—	2	2	100

- JGAP認証件数に関しては、消費者の安心・安全な農産物へのニーズに対応し、持続可能な農業、法令順守の徹底や農業中核経営体における就業体制整備等に向けて、JGAPやエコやまぐち農産物の認証を推進するため、啓発・普及のための研修会の開催や、認証や更新時における事前・事後の指導徹底等に取り組んだ結果、目標を大幅に上回る見通しです。
- エコやまぐち農産物認証件数に関しては、制度の紹介や申請支援等に取り組んだものの、高齢化やこれに伴う取組品目の減少等により、継続申請件数が減少しており、目標達成が厳しい見通しです。
- やまぐち高度衛生管理認定農場数に関しては、農場と関係機関との話合いや調整などに取り組んだ成果が表れ、目標を達成する見通しです。

### (5) 防疫体制の強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
家畜防疫スペシャリスト養成者数 (人)	—	4	5	80

- 家畜防疫スペシャリスト養成者数に関しては、受講の誘導などに取り組んだ成果が表れ、概ね目標を達成できる見通しです。

#### (6) 先端・先進技術の活用等研究成果の実証・普及推進

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
先端・先進技術の活用等研究成果の実証件数(件)	—	10	5	200

- スマート機器の導入・普及による担い手や地域に応じた課題解決を図るため、営農の効率化や省力・少人化、農作業や栽培作物等の見える化・データ化による分析と改善等、「スマート農業実装加速化事業」により直進トラクターやタマネギ直播機、環境モニタリング装置等の実証ほを設置し、担い手と効果検証を進めました。

また、衛星データ等を活用した小麦の適期追肥による品質向上を図るため、「やまぐちの麦 DX 活用推進事業」により、JAと連携して実証ほを設置し、小麦生産者への適期・的確な技術指導を実施することにより目標を大幅に上回る見通しです。

## 4 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化

### (1) 生産基盤の整備

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
区画整理面積 (ha)	5,522	5,660	5,635	122
水田高度化面積 (ha)	505	626	698	63
漁場(漁礁・藻場)整備面積 (ha)	543	927	727	209
長寿命化施設【農業】着手箇所数(箇所)	5	8	8	100
長寿命化施設【漁業】着手箇所数(箇所)	7	7	7	100

- 区画整理面積に関しては、整備を推進し目標を大幅に上回る見通しですが、水田高機能化面積は予算不足のため、目標達成が厳しい見通しです。
- 漁場及び長寿命化施設(漁業)に関しては、それぞれ計画に沿った整備を実施した結果、目標を大幅に上回る見通しです。

### (2) 鳥獣被害防止対策の強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
鳥獣による農林業被害額(百万円/年)	29	17	18	109

- イノシシ等侵入防護柵の設置や捕獲檻の設置及び有害鳥獣の駆除により、鳥獣による農林業被害額は目標を達成できる見通しです。

### (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
荒廃森林の整備面積 (ha/年)	56	58.2	56	104

- 森林機能の回復を図る荒廃森林の整備は、毎年度計画的に実施してきており、目

標を達成できる見通しです。

#### (4) 多面的機能の維持・発揮

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
多面的機能支払取組面積 【農地維持支払】(ha)	6,207	5,945	6,380	▲151
中山間地域等直接支払取組面積(ha)	2,241	2,184	2,278	▲154
山口型放牧の新規拡大面積(ha)	—	14.7	10	147
再生林面積(ha)	128	96.7	160	60
間伐面積(ha)	366	697	595	145
水産業・漁村の多面的機能発揮水域内の アサリ等の生物増加率(%)	—	5*	5	100

\* 2021年実績見込み

- 「多面的機能支払取組面積及び中山間地域等直接支払取組面積に関しては、制度の継続・拡大に向けて取り組みましたが、農業者の減少や高齢化等により、更新時に取組面積が減少し、目標達成が厳しい見通しです。
- 山口型放牧の新規拡大面積に関しては、転作田の活用などに取り組んだ成果が表れ、目標を大幅に上回る見通しです。
- 再生林については、主伐再生林一貫作業や低コスト造林を推進してきましたが、間伐へ労務を重点配分したことなどから、目標達成が厳しい見通しです。
- 間伐については、若齢林への保育間伐や木材を利用する搬出間伐を推進してきた結果、目標を大幅に上回る見通しです。
- 水産業・漁村の多面的機能発揮水域内のアサリ等の生物増加率に関しては、県内各地域で、藻場・干潟の保全等の活動に取り組んだ成果が表れ、目標を達成できる見通しです（当地域では4団体が取組）。

#### (5) 防災・減災機能の強化

目 標 項 目	2017年 基準年	2021年 実績	2022年 目標年	進捗率 (%)
ため池の整備(箇所)	281	290	287	150
頭首工の改修(箇所)	21	24	25	75
排水機場の改修(箇所)	28	29	29	100
治山施設等の整備(地区)	197	215	219	82

- 防災・減災機能の強化に向け、集中的かつ計画的な推進に取り組んだ結果、ため池の整備は目標を大幅に上回る見通しであり、頭首工の改修は概ね目標を達成できる見通しです。また、排水機場の改修は目標を達成できる見通しです。
- 治山施設等の整備に関しては、豪雨による被災地域を中心として、計画的に治山施設の整備を行った結果、概ね目標を達成できる見通しです。



## IV 施策体系

### 基本目標

### 生産性と持続性の向上による強い農林水産業の育成

#### 1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

意欲ある担い手の経営基盤強化への支援を継続し、「農林業の知と技の拠点」を核とする募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制の強化を通じて新規就業者の確保・定着を図るとともに、「やまぐち農林漁業ステキ女子」をロールモデルとして、新たな女性農林漁業者の育成を支援します。

- (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- (2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着
- (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

#### 2 域内農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用して地産・地消の取り組みの深化を図るとともに、「農林業の知と技の拠点」等と連携して、6次産業・農商工連携への支援体制の強化を図ります。

- (1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- (2) 6次産業化・農商工連携の取組

#### 3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

需要の変化に的確に対応できるよう、デジタル術を活用した省力化・高品質化栽培技術の導入や、エリートツリーを活用した森林の循環利用、藻場・干潟の機能回復等のカーボンニュートラルに貢献する取り組み、安心・安全な農水産物供給のための防疫体制の強化など、持続可能な生産供給体制の構築を図ります。

- (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大
- (2) 需要に応える木材供給力の強化
- (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立
- (4) 安心・安全な農林水産物の供給
- (5) 防疫体制の強化
- (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進
- (7) 「農林業の知と技の拠点」等で開発された「デジタル技術等」の普及

#### 4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

生産拡大に不可欠な農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害の防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用による森林整備、農山漁村の持つ多面的機能の維持、近年多発傾向にある自然災害に備えた防災・減災機能の強化を図ります。

- (1) 生産性を高める基盤整備
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用
- (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持
- (5) 防災・減災機能の強化

## V 取組内容

### 1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

#### (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

##### 【農業】

- 経営発展を目指す意欲ある担い手に対して、2022年度（令和4年度）に新設された農業経営・就農支援センターと連携し、法人化や規模拡大、新規就業者の受入等による経営強化を図ります。
- 複数の**中核経営体**等が連携し、規模拡大や新たな共同事業を行う**集落営農法人**等連合体の育成を図ります。
- 農福連携や建設業などの他業種との相互連携を推進することで、多様な人材の確保を図ります。
- 農地中間管理機構を活用し、中核経営体等への農地の集積・集約化に向けた取組を推進します。

##### 【林業】

- 集約化による効率的な森林施業の実施や、**森林経営管理制度**への参画による事業規模拡大など、中核となる林業事業体の経営基盤の強化を促進します。
- 造林や下刈、間伐などの作業を担う労働力の確保に向け、林業サポーターの育成などの取組を推進します。
- 森林管理業務等の大幅な省力化に向け、スマート林業技術や各種デジタルデータを高度利用できる人材の育成を支援します。

##### 【漁業】

- 中核的漁業者等の収益性向上に向け、スマート技術を導入した複合的な漁業への転換など、事業の多角化に向けた支援を実施します。
- 漁業士や漁業士候補者、新規就業者への計画的な研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとして資質を備えた中核経営体の育成や本県スマート水産業を牽引するデジタル人材の育成を促進します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
農業中核経営体数（経営体）	119	130
集落営農法人等連合体数（連合体）	3	5
法人漁業経営体数*（共同経営体を含む）（経営体）	14	19

※山口農林水産事務所水産部管内（下松市～山陽小野田市）の数値

## (2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着

- 全国トップ水準の研修期間と給付額による新規就業者の確保・定着対策を活用し、新規就業者の確保・定着を図ります。

### 【農業】

- 「農林業の知と技の拠点」の形成に伴い、農業大学校に新設される土地利用学科の卒業生が、中核経営体の即戦力人材として就業できるよう法人就業相談会等によるマッチングを推進します。
- 地域を支える多様な担い手を確保するため、**UJIターン者**、退職帰農者や企業参入などに対し、技術習得に向けた支援等を行い、新規参入を推進します。
- 首都圏相談会や産地視察等を通じた移住就業者の掘り起こしと継続した相談・情報提供などを行うとともに、デジタル技術を活用した農業継承資産の可視化等による円滑なマッチングの取組を行います。

### 【林業】

- 就業前に技術・資格を習得する短期研修や新規就業者のキャリア形成が円滑に進むよう各種研修の受講を支援します。
- 高校生を対象としたインターンシップを実施します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
新規就業者数		
うち農業(人)	20	80/4年
うち林業(人)	35	200/5年
うち漁業* (人)	8	32/4年

※山口農林水産事務所水産部管内(下松市～山陽小野田市)の数値

## (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

- 女性農林漁業者による経営発展に向けた新たなチャレンジや実践活動を「**ステキ女子プロジェクト**」として支援し、「やまぐち農林漁業ステキ女子」のさらなる能力発揮と経営参画を促進します。
- 生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダー(生活改善士等)を育成するとともに、農林水産業や農山漁村に関する方針決定の場への参画を促進します。
- 「やまぐち農林漁業ステキ女子」をロールモデルとして、その姿や魅力を広く情報発信することで、経営参画をめざす新たな女性農林漁業者を育成し、「やまぐち農林漁業ステキ女子」の増加を図ります。
- 女性が働きやすく、活躍できる農林漁業経営体の育成や女性の取組を応援する体制づくりを推進し、女性が働きたくなる農林漁業の実現を目指します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
やまぐち農林漁業ステキ女子数(人)	6	11

## 2 域内県産農林水産物のさらなる需要拡大

### (1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化

- デジタルツールを積極的に活用し、山口・防府地域の農林水産物の魅力を幅広く発信するとともに、消費者と生産者の相互理解を促進します。
- やまぐち食彩店などの地産・地消推進拠点の拡充、学校栄養教諭への産地見学会の開催及び地元食材等の動画作成により学校給食における地場産食材利用率の引き上げにより山口・防府地域産農林水産物等の需要拡大を図ります。
- 県産木材の新たな需要創出に向け、民間・公共建築物の木造化を進めるとともに、幅広い啓発や理解醸成を通じて、県産木材の利用促進を図ります。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
地産・地消推進拠点の新規設置数(施設)	—	13/4年
地元食材等の動画作成本数(本)	25	38
学校給食における地場産食材利用率 <sup>※</sup> (%)	71.5	72
木材供給量(万m <sup>3</sup> /年)	4.5	5.3

※2018年度から2021年度の平均

### (2) 6次産業化・農商工連携の取組強化

- 農林漁業者からの相談に対し、山口地域6次産業化・農商工連携推進会議の構成機関・団体、及びぶちうまやまぐち推進課、やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターと連携して支援します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
6次産業化・農商工連携による新規取引件数(件)	—	20/4年

### 3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

#### (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

- 主食用米等事前契約の拡大による安定的な生産の拡大や、麦、大豆、園芸品目の導入による**水田フル活用**を推進します。
- 病虫害対策等の栽培管理指導により、水稻や麦、大豆の単収及び品質向上を目指します。
- デジタル技術を活用した麦の品質向上に取り組み、実需者の求める品質の麦を安定供給できる体制の確立を図ります。
- 各市が作成する「**産地パッケージ計画**」に基づき、新規就業者の確保・定着に向けた研修の実施や農地の確保、住居の改修、農業施設整備等を総合的に支援し、生産拡大を図ります。
- 多様な企業等と地域が連携し、それぞれの企業等の強みを生かした経営形態による新規参入に向けた取組を支援することにより、産地拡大及び生産力強化を推進します。
- 加工・業務用キャベツ、タマネギ等、価格の安定化が見込める園芸品目の、低コスト・省力化技術の実証・導入による生産拡大の推進と販路開拓に向けた取組支援を図ります。
- 樹勢の維持強化によりせとみの単収向上を図るとともに、新たな生産者を対象にリンドウ、ユリの作付けを推進します。
- 全国的に高評価を得ている「やまぐち和牛燻」のブランド品目の生産拡大を図ります。
- 自給飼料の生産及び利用拡大による農地の有効活用により輸入飼料依存からの脱却を図るために、飼料作物生産を推進します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
戦略作物の作付面積 (ha)	2,613	2,907
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の拡大面積 (ha)	—	3/4年
加工・業務用園芸品目の生産量 (t)	139	204
県オリジナル品目の生産量		
せとみ(ゆめほっぺ) (t)	4	7
リンドウ (千本)	15	200
ユリ (千本)	2	120
やまぐち和牛出荷頭数 (頭)	628	668
飼料作物収穫面積 (ha)	691	712

## (2) 需要に応える木材供給力の強化

- 森林組合等の川上側と製材工場等の川下側の情報を共有し、地域産木材の安定供給を推進する「山口市北部地区木材安定供給協議会」の開催等により木材供給力の強化を図ります。
- 高性能林業機械の活用等による低コスト作業システムの実践と併せ、スマート林業技術の現地実装に向けた取組を促進します。
- 木材供給体制を強化するため、建設業等異業種の林業への新規参入など、新たな林業事業体の育成を支援します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
県産木材供給量(万m <sup>3</sup> /年)【再掲】	4.5	5.3

## (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

- 水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的な推進により、本県の重要魚種等の生産を維持・拡大します。
- 海水温の上昇等、海洋環境の変化にも対応できるよう、スマート技術を活用した新たな漁場開拓や複合的漁業を推進することで、経営基盤を強化します。
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の魚種拡大・生産拡大や新たな魚種の養殖技術の開発による養殖業を推進します。
- 県産アユ人工種苗の効率的な放流及び溪流魚の再生産能力の強化等を通じて、内水面漁業の効率的な増殖手法の確立による資源造成を推進します。
- 計画的で実効性のある資源管理を進める上で重大な弊害となる密漁に厳格に対処するため、漁業取締の強化を図ります。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
基幹漁業及び養殖業の新興件数(件)	0	1/5年
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数(千尾)	0	6/5年
アユ生産量(t)	13	80/5年

#### (4) 安心・安全な農林水産物の供給

- 農業経営者に対するGAPの取組の理解促進や農場管理記録のデジタル化の促進等による、国際水準GAPの導入促進を図ります。
- やまぐち高度衛生管理農場認定制度に基づき、家畜生産農場における高度衛生管理の取組を推進します。
- 魚介類の水産用医薬品残留検査及び養殖場実態調査の実施や県内養殖業者向けの研修会の開催等により、水産用医薬品等の適正使用について指導します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
国際水準GAPの認証件数(件)	5	6
やまぐち高度衛生管理認定農場数(農場)	2	3

#### (5) 防疫体制の強化

- 防除が困難な病害虫対策の技術確立と、関係機関が一体となりの的確な侵入警戒を行うとともに病害虫対策を実施します。
- イネいもち病をはじめとした農作物主要病害虫の発生予察に基づき、農業者等が自ら判断し、迅速かつ的確な防除が行えるよう指導の徹底を図ります。
- 鳥インフルエンザ等の発生に備えた防疫体制やまん延防止対策を強化します。
- コイヘルペスウイルス病などの特定疾病の発生予防及びまん延防止対策の徹底を図るとともに、赤潮・貝毒プランクトンの定期的な監視を通じた漁業被害防止対策のための、迅速な情報発信の強化を図ります。
- 赤潮監視システムや養殖魚の飼育管理システムの導入など養殖管理体制を構築します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
特定家畜伝染病防疫研修の開催(回)	1	4/4年



## (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

- 有機農業に活用可能なスマート農機等の普及、良質堆肥の製造・利用など農業の自然循環機能を増進します。
- 伐採跡地の適切な更新を行うため、素材生産業者と森林組合との連携を強化します。
- **主伐再造林一貫作業**の普及や成長が早く、材質等に優れる**エリートツリー**等の活用による森林資源の循環利用を促進します。
- 山口市北部地区木材安定供給協議会の開催等を通じて、防府バイオマス発電所等への森林バイオマスの円滑な供給を推進します。
- 温室効果ガスの吸収源として、**ブルーカーボン**生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進を図るとともに、藻場造成や増殖漁場の整備を促進します。
- 藻場の維持・拡大に向け、藻場保全活動に伴う**Jブルークレジット**活用制度の活用を推進します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
有機農業面積 (ha)	42	59
家畜排せつ物 (農業利用仕向量) (千 t)	375	409
飼料作物収穫面積 (ha) 【再掲】	691	712
再造林率 (%)	26 <sup>*1</sup>	50 <sup>*2</sup>
藻場・増殖漁場整備 <sup>*3</sup> (箇所)	9	21

※1 2019年度と2020年度の平均

※2 2022年度から2026年度の平均

※3 柳井市から山陽小野田市の数値

## (7) 「農林業の知と技の拠点」等で開発された「デジタル技術等」の普及

- 熟練者の技術や知見等の「匠の技」をもとに再現・創出されたデジタル技術等を維持・向上を図るための中核経営体を中心とした担い手等への普及を推進します。
- 各種スマート農業機械等の導入による省力化・高品質化栽培技術の普及を図ります。
- ICT (情報通信技術) やIoT (モノのインターネット) 等の活用による、有害鳥獣捕獲・防護技術の実証を行います。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
デジタル技術を導入した農業中核経営体数 (経営体)	41	80

## 4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

### (1) 生産性を高める基盤整備

#### 【農業】

- 競争力のある攻めの農業を展開するため、担い手への農地集積・集約化やスマート農業技術の活用が可能となる大区画化等の農地整備を推進します。
- 米中心の営農から麦・大豆等の土地利用作物の拡大や野菜等の高収益作物への転換を図るため、地下水位制御システム等の導入により水田の高機能化を推進します。
- 水利施設や農道等、農業用施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づき適切な修繕・更新等の時期を見極め、計画的かつ効率的な保全管理を推進します。

#### 【林業】

- 搬出間伐や主伐の効率化、生産性の向上に必要な高性能林業機械の導入と森林作業道等の路網整備、林道施設の長寿命化など木材生産基盤の整備を促進します。
- エリートツリー苗木やコンテナ苗の使用による主伐再造林一貫作業など低コスト再造林の取組を推進します。

#### 【漁業】

- キジハタ等を対象とした魚礁設置や、温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策としても機能する藻場造成等の漁場整備を推進します。
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づいた整備を推進します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
区画整理面積 (ha)	5,660	5,832
水田高機能化面積 (ha)	626	758
藻場・増殖漁場整備* (箇所)【再掲】	9	21
長寿命化施設(着手)		
うち農業施設 (箇所)	8	12
うち林業施設[林道] (箇所)	1	2
うち漁業施設 (箇所)	8	12

※ 柳井市から山陽小野田市の数値

### (2) 鳥獣被害防止対策の強化

- 野生鳥獣による農林業被害の軽減のため、被害防止対策の3本柱である「捕獲」、「防護」、「生息地管理」への集落ぐるみでの取組を促進します。
- 効果的な捕獲方法や実効性のある防護技術の開発・実証により、実効性のある対策を実施します。
- 被害防止と併せ、地域資源の有効活用に繋がるジビエの啓発活動を促進します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
鳥獣による農林業被害額 (百万円)	18	14

### (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用

- やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃森林を対象とした間伐や繁茂・拡大した竹の伐採等による森林機能の回復を図り、多様で健全な森林へ誘導します。
- 市が行う森林環境譲与税を活用した森林整備等の取組が円滑に実施されるよう支援します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
荒廃森林の整備面積 (ha/年)	56	56

### (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持

#### 【農業】

- 農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるよう、農業生産活動の継続、地域資源の保全管理を図るため、日本型直接支払制度を推進します。
- 農村地域を支える農村協働力を発揮するため、土地改良区や日本型直接支払制度の活動組織等の体制強化を推進します。
- 放牧が持つ多面的機能のPRを通じて、農地保全と獣害防止を目的とした山口型放牧の一層の活用を促進します。

#### 【林業】

- 県のガイドライン等を活用した普及活動に取り組み、低コスト再造林技術の定着を推進します。
- 森林が有する生物多様性や土砂災害防止、水源かん養などの多面的機能が維持・発揮されるよう、間伐等による適切な森林整備を推進します。

#### 【漁業】

- 漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟や河川環境の保全、水域監視等の水産資源の増加に資する環境保全活動の取組を支援します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
多面的機能支払取組面積(農地維持支払) (ha)	5,945	6,380
中山間地域等直接支払取組面積 (ha)	2,184	2,293
山口型放牧の新規拡大面積 (ha)	14.7	10/4年
再造林率 (%)【再掲】	26※ <sup>1</sup>	50※ <sup>2</sup>
間伐面積 (ha/年)	580※ <sup>3</sup>	610

※1 2019年度と2020年度の平均

※2 2022年度から2026年度の平均

※3 2018年度から2021年度の平均

## (5) 防災・減災機能の強化

### 【農業】

- 防災・減災対策の優先度が高い防災重点農業用ため池の改修・廃止等を集中的・計画的に推進します。
- 自然災害から農山漁村地域を守り、農地や公共施設、人家等への被害を未然に防止するため、頭首工、排水機場、海岸保全施設の整備などを実施し、安心・安全で災害に強い農山漁村づくりを進め、防災・減災機能の強化に努めます。

### 【林業】

- 豪雨等による山地災害箇所の復旧や、今後の山地災害の発生を未然に防止する予防対策を実施するなど、治山ダム等の整備を計画的に推進します。
- 治山施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づき、必要な維持管理・更新等を推進します。
- 山地災害の危険度の高い地域や河川の上流域等の森林において、関係機関と連携し、保安林の指定を計画的に進め、適切な森林整備等の実施により、森林の持つ公益的な機能増進に努めます。

### 【漁業】

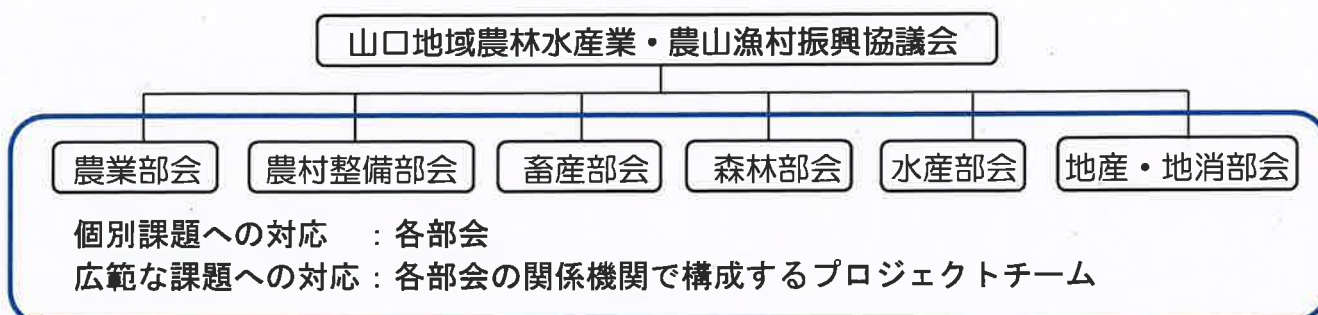
- 津波・高潮・波浪等による被害から漁港海岸の背後地を防護する護岸や胸壁等の海岸保全施設の整備を推進します。
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、離岸堤や護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づいた整備を推進します。

目 標 項 目	2021年(R3) (基準年)	2026年(R8) (目標年)
防災重点農業用ため池の整備箇所数(箇所)	299	351
頭首工の改修(箇所)	24	29
排水機場の改修(箇所)	29	31
治山ダム等の整備(地区)	215	235
長寿命化施設(着手)		
うち農業施設(箇所)【再掲】	8	12
うち林業施設[治山](箇所)	3	5
うち漁業施設(箇所)【再掲】	8	12

## VI 推進体制

本計画の確実な達成に向け、構成員は相互に密接に連携するとともに、必要に応じて部会を設置して取り組みを強化します。

さらに、各部会をまたがる広範な課題については、問題点の共有から対策実施まで一体的に進めるプロジェクトチームを編成し、迅速な解決を図ります。



### <広範な課題の例>

- 1 中核経営体の経営安定に向けた経営モデルの実証
- 2 基盤整備を契機とした地域農業の再編
  - 基盤整備
  - 農業中核経営体の設立
  - 基盤整備後の営農確立（規模拡大、複合化、多業化、後継者確保等）
- 3 飼料作物の生産拡大など耕畜連携の推進

### <山口地域農林水産業・農山漁村振興協議会の構成>

区 分	構 成
市	山口市、防府市
農業委員会	山口市、防府市
農業協同組合	山口、防府とくち、山口宇部、防府酪農
森 林 組 合	山口県中央森林組合
漁業協同組合	山口県漁協吉佐統括支店、樺野川漁協
土地改良事業 団体連合会	山口県土地改良事業団体連合会
県	山口農林水産事務所

## Ⅶ 用語解説

## 中核経営体

農業経営体で法人格を有する経営体のこと。

林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

## 集落営農法人

農業経営基盤強化促進法第 19 条に基づく地域計画（人・農地プラン）の「地域内の農地を担う者」に位置付けられた農業中核経営体のこと。

## 森林経営管理制度

平成 30 年 5 月に森林経営管理法が成立し、市町村が主体となって、適切に経営や管理が行われていない森林について森林所有者に働きかけ等を行うことにより、森林の経営や管理の確保を図る制度。

## 農林業の知と技の拠点

農業試験場、林業指導センターを農業大学校に移転統合し、即戦力人材の育成と先端技術の開発に一体的に取り組む体制としたもの。令和 5 年 4 月供用開始。

## U J I ターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。U ターンは出身地に戻る形態。J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態。I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を示す。

## 生活改善士

「山口県農家生活改善士」または「山口県漁村生活改善士」として知事認定を受けた農漁家女性のこと。活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組んでいる。

## ステキ女子プロジェクト

若手女性農林漁業者自らが、経営発展に向けた問題を発見し、関係者と協力して課題を解決する実践活動のこと。活動を通じて女性の能力発揮や経営参画を促進することをねらいとしている。

## やまぐち農林漁業ステキ女子

県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、「経営発展に向けた実践活動」に取り組む若手女性農林漁業者のこと。



## 水田フル活用

水田を有効に活用し、米に加え麦・大豆・園芸作物等の生産を行う取組のこと。

## 産地パッケージ計画

産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械設備、及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

## 戦略作物

水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象作物のこと。麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米で構成される。

## やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚

山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

## GAP

Good Agricultural Practices の略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

## 国際水準GAP

食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

## やまぐち高度衛生管理農場認定制度

やまぐち高度衛生管理農場推進協議会が作成した「やまぐち高度衛生管理ガイドライン」に基づき、農場が策定した衛生管理マニュアルを協議会が審査し認定する制度。

## 主伐再造林一貫作業

伐採・搬出作業に使用する林業機械を「地拵」（林地残材の片付け）や「苗木運搬」等にも活用し、主伐から植栽までの一連の作業を連続又は並行して行うことで作業を効率化し、再造林費用の削減を図る作業システム。

## エリートツリー

形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

## ブルーカーボン

海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。

## Jブルークレジット

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（令和2年7月国土交通大臣による設立認可）が藻場の保全活動で創出したCO<sub>2</sub>の吸収量を「Jブルークレジット」として認証し、CO<sub>2</sub>吸収量をクレジットとし、CO<sub>2</sub>削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行う。

## コンテナ苗

樹脂製の多孔容器（マルチキャビティーコンテナ）で育成され、培土と根で成型された根鉢付きの苗木。

## ジビエ

狩猟等で捕獲した野生鳥獣の肉。

## やまぐち森林づくり県民税

県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005（平成17）年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

## 森林環境贈与税

パリ協定の枠組みの下にわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から平成31年3月に創設。

## 日本型直接支払制度

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。

「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」より構成される。